

民医連厚生事業協

共済だより

2022年
5月
第169号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)
kyousai@min-iren.gr.jp
(厚生事業協宛)
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「風船と街へ出るパスカル」「あかいふうせん」(借成社)より(1968年)
(14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

主な記事

- 伝えていきたい私の民医連⑭① 東京・鈴木 篤(下)
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ⑩⑩ 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界④⑧ 本格的に学ぶべき時期では／斎藤 貴男
- いま、沖縄に連帯して 米軍支配から日本へ復帰して50年
- 各地の共済企画 北海道・道央圏民医連ブロック共済組合連絡会
- 私の趣味・こだわり紹介⑱ 自然に身を置く／東京・三浦 拓人
- 私の趣味・こだわり紹介⑲ 増えるギター／徳島・よも ペンネーム

私の趣味・こだわり
をアップしました

<https://www.min-jigyo.or.jp>



ユーザー名、
パスワードは
15ページ参照

携帯電話でご応募の方は
こちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが
読みとれます



1. 安倍元首相「軍事的中枢への反撃能力も保有すべき」

安倍元首相が、政府と自民党が前のめりに議論を進めようとしている「敵基地攻撃能力の保有」について、常軌を逸した発言を繰り返しています。いわく、保有すべき攻撃能力は「相手の軍事的中枢を狙う反撃力だ」(2月27日、テレビ番組にて)、「(対象を)基地に限定する必要はない。向こうの中枢を攻撃することも含むべきだ」(4月3日、山口市内での講演にて)とのこと。あまりにも好戦的な強硬発言で看過できません。

2. 民間人の犠牲をためらわない

まず、安倍氏は保有すべき攻撃能力は「相手の軍事的中枢を狙う反撃力だ」と述べていますが、「軍事的中枢」とは何を指すのでしょうか。

日本というなら防衛省でしょうか。それとも首相官邸を含む永田町・霞が関一帯でしょうか。定かではありませんが、どここの国であれ、そこははずれも戦闘員ではない文民、民間人、一般市民が行き交うエリアです。「軍事的中枢を狙った反撃」をすれば必然的に多数の文民・一般市民の犠牲も出ます。人命をあまりにも軽視した暴言である

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

⑩ 「敵基地」のみならず「中枢」も爆撃せよ ～「敵基地攻撃」からも飛躍した安倍氏の暴言～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 **黒澤いつき**
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



ことを指摘せずにはいられません。

3. 「自衛」名目の戦争に等しい

ただでさえ「敵基地攻撃能力」は先制攻撃との判別が難しい危ういものです。昨年末に本連載で書いたとおり、一般的に敵基地攻撃能力とは、外国の日本に向けたミサイル攻撃を察知して、発射される前にその基地などを破壊するという行為です。ある国が日本に向けたミサイル発射に着手したことを察知して、発射される前にこちらからその基地を爆撃することで「自衛する」という理屈ですから、先制攻撃になりかねない危険を常に伴い、実際、判別が難しいものです。もちろん、「必要最小限度の防衛力」の範囲にあるとは言いがたく、憲法9条に違反します。

4. 今、思い返すべきは

安倍氏の発言は、この国際法上危うい「敵基地攻撃」を突き抜けて、「軍事的中枢」をも爆撃すべきだ、というものです。「相手国がミサイルを発射しそうだから、自分の身を守るために、ミサイル基地も民間人のいる中枢部も爆撃していいんだ」。この理屈が許されるのなら、「ウクライナ東部にいる仲間たちが殺されそうだから」という自衛名目で、ウクライナの主要都市を爆撃して多数の市民を殺戮しているロシアの主張も許されることになりませんか。繰り返される「自衛」名目の戦争を、いくらでも正当化しかねません。

社会が平穏を失ってしまつと、市民の不安は膨らみ、それゆえ強硬な声やマッチョな主張に流されるのは世の常です。しかし、私たちが今ここで思い返さねばならないのは、「やられたからやり返す」「やられる前にやる」の繰り返しから脱し、戦争は原則違法・先制攻撃も違法という国際法を作り上げた歴史です。そして、殺されていい命などどこにもなく、誰もがかけがえのない存在として尊ばれる人権思想を獲得した歴史です。

率先してこの歴史の歯車を逆回転させようと、武力へ回帰しようとする政治家を、ほんとうに「リアリスト」と呼んでいいのでしょうか？ 平和主義を「理想論」だと嘲笑する政治家は、とことん武力に頼るでしょう。

自由で平等な社会を維持するために、権力（政治家）が暴走しないように、よもや侵略戦争などしないように憲法でしぼり、憲法に忠実な政治に努めるよう監視することがいかに大事か。何度でも、一人でも多くの人と確認し合いたい局面です。それはロシアにも、日本にも絶対に必要な装置です。

縮図からみる世界【48】

齋藤 貴男



本格的に学ぶべき時期では

日本の高校生は、①学校行事やクラブ活動への参加意欲は高いが、自治活動への参加意欲は低い。②新聞やニュースをよく見るし、社会問題を自分の生活に関わることに捉えてはいるが、関心が政治や地域の交流には向いていかず、趣味やアルバイト、エンターテインメントに偏りがちである――。

独立行政法人・国立青少年教育振興機構が昨年6月にまとめた意識調査は、米中韓3カ国の高校生との比較で、概ねこんな特徴を浮き彫りにした。「自分本位」だというありふれた若者イメージが、丸ごと裏付けられた格好だ。

だからなのか、この調査結果はあまり報じられなかった。私も知らなかったが、同機構の研究員である両角達平氏（1988年生まれ）が、最近の新聞で言及し、考えさせられるものがあったので、紹介しておきたい。

談話のテーマは、権力を批判したり、物申す態度が忌避される風潮はなぜ招かれたのか、だ。日本では「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」と考える人が米中韓の約半分の35%に過ぎなかったデータを示して彼は、ならば「何もしない方が合理的」ということになる。波風を立てることを嫌う人が増えているのではないだろうか「民主的

なコミュニケーションが少なく、自分の考えを率直に言える関係性が狭い関係に限定される。教育現場の大人が民主主義の意義を信じていなければ、子どもたちに教えられるはずはありません」と述べている（朝日新聞3月24日付朝刊より）。

もちろん日本でも、若者の社会参加の意義が軽視されているわけではない。だが両角氏は、振興機構による報告書で、そのための「教育」ばかりが先行する現状には、「社会秩序の再生産を強めはしても、新たな価値観や取り組みの創出を促さない可能性」があり、教育研究者のG・ビースタが指摘するように、かえって「『市民を飼い馴らし』てしま」いかねないのではないかと論じていたのである。

もともと、私自身もまた、若者たちに対する内心の恐怖を否定できない俗物だ。デジタルネイティブの彼らは、いわゆるネットウヨ的な思考回路に親和的で、かつ人間同士の機微を知らぬ未熟者でしかありはしない、などと。

しかしたとえば、実はネットウヨに走るのは若者よりも、リタイア組の壮年男性が多数派を占めているという実態も広く知られてきている。もはや先入観に囚われず、米中韓における意思決定のありように、本格的に学ぶべき時期ではないのだろうか。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』など。

